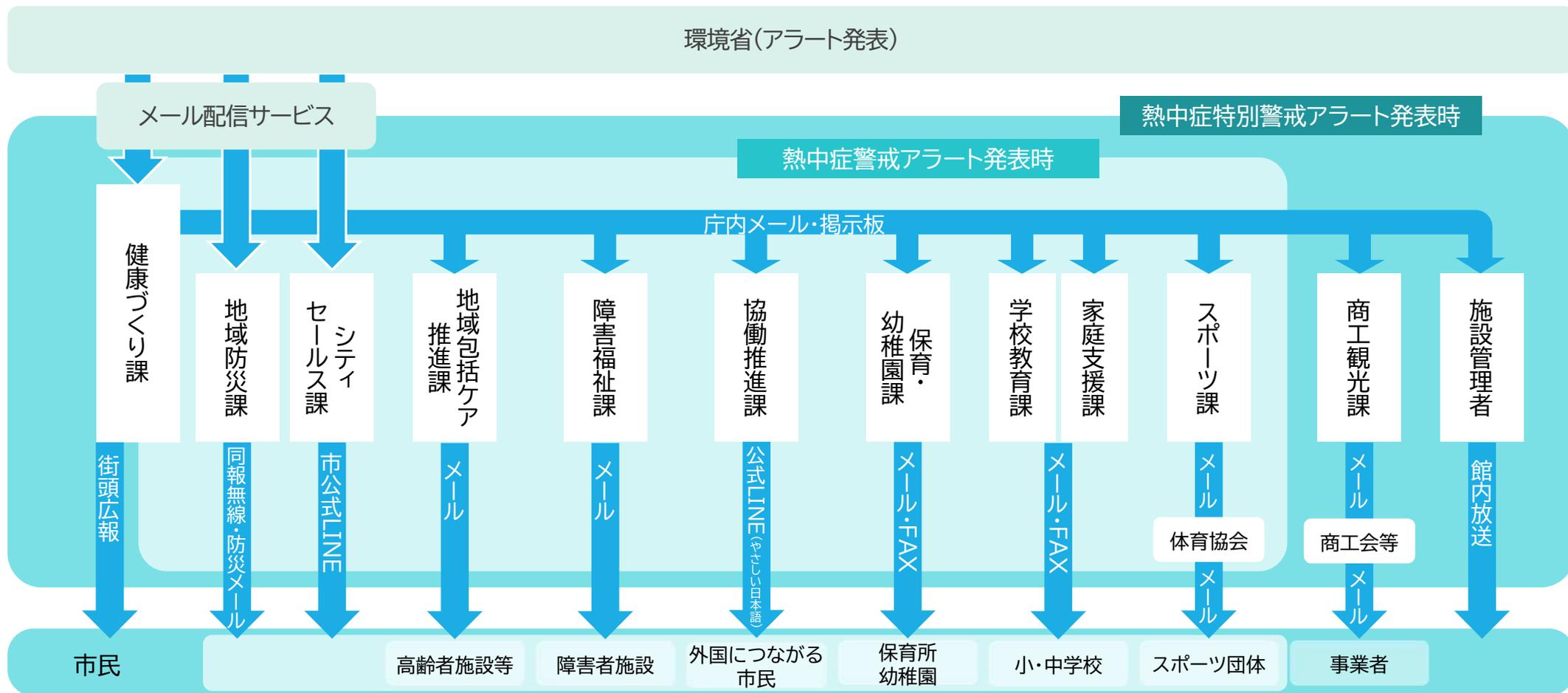


1-2. 熱中症警戒情報発表時に備えた体制

事例2. 静岡県焼津市

- 基本的には各課で「熱中症警戒アラートメール配信サービス」へ登録しているが、さらに健康づくり課から情報を伝達する流れを構築。



■工夫した点

- ・ 漁業や水産加工業がさかんでもあり、外国につながる市民も増えているため、LINEではやさしい日本語を用いている【事例3-16】。
- ・ 同報無線・防災メール(地域防災課)や市公式LINE(シティセールス課)等、休日にも放送や配信を行っている部署には、市民から直接サービスに登録してもらい、アラートの発表状況を見ながら対応する。